

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 フィールズ株式会社

コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭

TEL 03-5784-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,038	119.1	8,524	—	8,519	—	4,711	—
21年3月期第1四半期	7,321	—	△3,312	—	△3,161	—	△2,289	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14,007.19	—
21年3月期第1四半期	△6,596.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	55,933	44,008	78.5	130,553.52
21年3月期	52,064	39,496	75.8	117,326.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 43,912百万円 21年3月期 39,463百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2,000.00	—	2,500.00	4,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,000	△47.1	4,500	38.4	4,500	48.9	1,900	124.9	5,648.76
通期	70,000	△4.2	10,000	410.2	10,000	909.1	4,500	—	13,378.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 347,000株 21年3月期 347,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 10,643株 21年3月期 10,643株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 336,357株 21年3月期第1四半期 347,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年5月12日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結累計期間の概況

21世紀の成熟化する日本社会において、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続くものと認知されています。人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生み出しており、ここには、多くのビジネスチャンスが存在しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、この増加をたどる余暇に対して商品・サービスを提供する企業グループであり、人々の生活や環境等の変化を研究、分析、予測することでビジネスチャンスを見いだし、事業活動を展開しています。

当第1四半期（4月－6月）の連結業績は、売上高16,038百万円（前年同四半期比 119.1%増）、営業利益8,524百万円（前年同四半期は営業損失3,312百万円）、経常利益8,519百万円（前年同四半期は経常損失3,161百万円）、四半期純利益4,711百万円（前年同四半期は四半期純損失2,289百万円）となりました。

各フィールドの状況は以下の通りです。

(2) 当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント分析

① P S ・フィールド

全国のパチンコホールにおいては、営業主体がパチンコ遊技機にシフトするなか、パチンコ遊技機の射幸性はマックスタイプ等の導入により一時的に高まりつつありましたが、当期に入り業界の健全化およびファン層の拡大に向けての転換が進み、ゲーム性・エンタテインメント性を重視したミドルタイプのパチンコ遊技機を中心とした導入が進んでいます。このように現在のパチンコ産業は、ホールの様々な経営努力やメーカーによる射幸性の自主的な抑制、遊技機のエンタテインメント化など、より時間消費型レジャーとして成長すべく様々な取り組みを続けています。

当第1四半期においては、パチンコ遊技機販売事業では、大型タイトルのパチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」が市場から高い評価を頂き、同シリーズの最高販売台数である累計237,000台販売（当第1四半期は235,969台計上）と好調な結果となりました。一方、パチスロ遊技機販売事業では、「エースをねらえ!」「サタデーナイトフィーバー」の2機種を投入しました。

以上の結果、当第1四半期のパチンコ遊技機総販売台数は244,091台、パチスロ遊技機総販売台数は6,055台となり、P S ・フィールドの売上高は15,029百万円、営業利益は8,543百万円となりました。

② スポーツエンタテインメント・フィールド

当第1四半期においては、前期に実施したスポーツビジネス全般の抜本的な見直し効果が現れ、概ね予定通りに推移しました。とくにソリューション事業の「トータル・ワークアウト」では、各店舗の会員数及びパーソナルトレーニング本数増加に向け、新たな商品プログラムの企画開発等のサービス品質向上施策を進めるとともに、収益性の改善に努めました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は565百万円、営業損失は96百万円となりました。

なお、同セグメントは前期まで「スポーツ・フィールド」と記載していましたが、当第1四半期より改称し、「スポーツエンタテインメント・フィールド」としています。

③ モバイル・フィールド

当第1四半期においては、株式会社フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は、当社発売機種との相乗効果から引き続き順調に増加し、約50万人（平成21年6月末）となるなど堅調に推移しました。また、既存提供サービスの携帯キャリア拡充や、Eコマース事業において拡販を行うなどの活発な事業展開を行いました。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は519百万円、営業利益は124百万円となりました。

なお、同セグメントは前期まで「Webサービス・フィールド」と記載していましたが、当第1四半期より改称し、「モバイル・フィールド」としています。

④ その他・フィールド

当第1四半期においては、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社では、当期の作品公開に向けた取り組みを引き続き実施しました。また、P S・フィールドにおけるアニメーションクオリティアップを図るグループシナジー事業に積極的に関与しています。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は252百万円、営業利益は58百万円となりました。

なお、同セグメントには、セグメントの統合により、従来「映像・フィールド」に区分されていたハルキ・フィールズシネマファンドが新たに加わっています。

(注1) 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

(注2) 当第1四半期よりセグメントの見直しを行っています。詳細につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」(11ページ)を参照願います。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

流動資産は、28,932百万円と前連結会計年度末比3,796百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、10,367百万円と前連結会計年度末比530百万円の減少となりました。これは主に東京事務所の建物及び土地等の売却による減少によるものです。

無形固定資産は、2,613百万円と前連結会計年度末比148百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、14,020百万円と前連結会計年度末比751百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価差額の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は55,933百万円と前連結会計年度末比3,869百万円の増加となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、7,211百万円と前連結会計年度末比335百万円の減少となりました。これは主に利益の増加に伴う未払法人税の増加、預り金の減少によるものです。

固定負債は、4,714百万円と前連結会計年度末比306百万円の減少となりました。これは主に社債の償還による減少によるものです。

以上の結果、負債の部は11,925百万円と前連結会計年度末比642百万円の減少となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部は、44,008百万円と前連結会計年度末比4,511百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,585百万円増加し、14,767百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,748百万円（前年同期は3,730百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8,524百万円、売上債権の増加2,631百万円、預り金の減少1,309百万円、未払消費税等の増加752百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131百万円（前年同期は4,846百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入615百万円、貸付けによる支出345百万円、有形固定資産の取得による支出272百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,028百万円（前年同期は5,093百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払751百万円、社債の償還による支出300百万円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月12日に開示しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去における簡便的な会計処理

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しています。

連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去をしています。

⑤ 未実現損益の消去における簡便的な会計処理

連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産に含まれる四半期連結会計期間末における未実現損益の消去にあたっては、前連結会計年度から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した損益率を使用しています。

⑥ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,767	11,181
受取手形及び売掛金	6,961	4,324
たな卸資産	985	963
その他	6,322	8,743
貸倒引当金	△104	△77
流動資産合計	28,932	25,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,934	6,514
その他	4,433	4,384
有形固定資産合計	10,367	10,898
無形固定資産		
のれん	304	326
その他	2,308	2,435
無形固定資産合計	2,613	2,761
投資その他の資産		
投資有価証券	8,852	7,989
その他	5,425	5,535
貸倒引当金	△257	△256
投資その他の資産合計	14,020	13,268
固定資産合計	27,001	26,929
資産合計	55,933	52,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	1,981
1年内償還予定の社債	720	720
1年内返済予定の長期借入金	34	61
未払法人税等	1,075	263
賞与引当金	15	211
役員賞与引当金	61	245
その他	3,271	4,065
流動負債合計	7,211	7,547
固定負債		
社債	1,930	2,230
退職給付引当金	234	221
その他	2,550	2,569
固定負債合計	4,714	5,021
負債合計	11,925	12,568

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	29,678	25,808
自己株式	△1,330	△1,330
株主資本合計	44,291	40,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△378	△956
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	△378	△957
少数株主持分	95	32
純資産合計	44,008	39,496
負債純資産合計	55,933	52,064

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,321	16,038
売上原価	5,206	3,636
売上総利益	2,114	12,402
販売費及び一般管理費	5,426	3,877
営業利益又は営業損失(△)	△3,312	8,524
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	8	82
為替差益	252	—
その他	111	85
営業外収益合計	384	169
営業外費用		
支払利息	29	7
社債発行費	51	—
持分法による投資損失	71	106
出資金償却	67	8
その他	14	51
営業外費用合計	234	174
経常利益又は経常損失(△)	△3,161	8,519
特別利益		
固定資産売却益	—	46
匿名組合投資利益	48	—
貸倒引当金戻入額	45	—
その他	0	9
特別利益合計	95	55
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	—	17
災害による損失	99	—
持分変動損失	—	32
その他	7	—
特別損失合計	107	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,174	8,524
法人税等	△501	3,800
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△383	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,289	4,711

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,174	8,524
減価償却費	418	329
のれん償却額	74	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	△195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	12
受取利息及び受取配当金	△20	△84
仕入割引	△21	△3
持分法による投資損益(△は益)	71	106
支払利息	29	7
売上債権の増減額(△は増加)	7,015	△2,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11	△21
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	170	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,965	△115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△369	752
預り金の増減額(△は減少)	—	△1,309
その他	72	△279
小計	28	4,941
利息及び配当金の受取額	31	89
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額	△3,768	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,730	4,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,409	△272
有形固定資産の売却による収入	—	615
無形固定資産の取得による支出	△140	△99
投資有価証券の取得による支出	△166	—
出資金の払込による支出	△39	△50
貸付けによる支出	—	△345
その他	△90	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,099	—
長期借入金の返済による支出	△203	△27
社債の発行による収入	2,948	—
社債の償還による支出	—	△300
少数株主からの払込みによる収入	—	50
配当金の支払額	△727	△751
少数株主への配当金の支払額	△22	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,093	△1,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,355	3,585
現金及び現金同等物の期首残高	12,693	11,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,338	14,767

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	PS・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	スポーツ・フィールド (百万円)	映像・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052	1,904	946	26	391	7,321	—	7,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	0	15	—	3	163	(163)	—
計	4,197	1,904	961	26	394	7,485	(163)	7,321
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,562	△ 1,112	△ 169	△ 488	65	△ 3,267	(44)	△ 3,312

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」と区分表示することに変更致しました。

これによるセグメントに与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	PS・フィールド (百万円)	スポーツ エンタテインメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,947	565	519	6	16,038	—	16,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82	0	0	246	329	(329)	—
計	15,029	565	519	252	16,368	(329)	16,038
営業利益又は営業損失(△)	8,543	△ 96	124	58	8,629	(104)	8,524

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、当第1四半期連結累計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、当第1四半期連結累計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画制作事業につきましては金額的重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間において当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・ フィールド (百万円)	スポーツ エンタテインメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,052	946	366	1,904	51	7,321	—	7,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	15	—	0	3	163	(163)	—
計	4,197	961	366	1,904	54	7,485	(163)	7,321
営業利益又は営業損失 (△)	△1,562	△169	120	△1,112	△544	△3,267	(44)	△3,312

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,523	798	7,321	—	7,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	157	391	( 391)	—
計	6,757	955	7,712	( 391)	7,321
営業損失(△)	△ 2,347	△ 845	△ 3,193	( 119)	△ 3,312

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域：北米・欧州等

3 従来、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略していましたが、当第1四半期連結累計期間よりその割合が90%未満になったため、「日本」及び「その他の地域」に区分表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	853	853
II 連結売上高(百万円)	—	7,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は少額であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3 その他の地域に属する主な国又は地域：北米・欧州等

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 従来、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略していましたが、当第1四半期連結累計期間より10%以上となったことから「その他の地域」として区分表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。